

日本公共政策学会 会報 No.69 2021年12月

PPSAJ Newsletter Public Policy Studies Association, Japan

1. 2022年度研究大会報告募集
2. 「公共政策フォーラム 2021 in 加茂」開催報告
3. 「公共政策フォーラム 2022 in 南伊勢」開催案内
4. 2022年度学会賞募集
5. 国際交流委員会報告
6. 理事会記録（第128回）
7. 新入会員紹介
8. 理事会開催のお知らせ
9. 事務局からのお知らせ

1. 2022年度研究大会の報告募集

2022年度研究大会企画委員会
委員長 河村 和徳

2022年度研究大会は、2022年6月4日（土）～5日（日）にて東京大学にて開催する方向で準備が進んでいます。ただし、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染者が減少傾向にありますが、開催形態を対面方式、遠隔方式のいずれとするか、またハイブリッド方式で実施するか、現時点では確定しておりません。感染状況を注視しつつ、いずれにも対応できるよう研究大会実行委員会とともに慎重に準備を進めているところです。開催形態が確定次第、皆様にお伝えする予定です。

このように先行き不透明な要素が残る状況ではありますが、以下の要領の通り、大会での報告を募集いたします。ふるってご応募下さい。

（1）若手研究者による研究報告セッション、（2）自由公募セッションとも、2022年2月18日（金）までに、企画委員長宛（下記メールアドレス）にご応募下さい。

kazunori.kawamura.a7@tohoku.ac.jp

応募・提出の締切

1. 【応募】 報告テーマと概要： 2022年2月18日（金）
2. 【提出】 レジюме： 2022年4月8日（金）
3. 【提出】 フルペーパー： 2022年5月20日（金）

(1) 若手研究者による研究報告セッションの募集

▼募集内容：公共政策に関する未発表の研究成果とし、20分以内の報告、報告後10分程度の討論を予定しています。報告テーマは自由ですが、原則として個人の研究発表とします。セッション全体で最大12人程度の枠を予定し、後記のような手続きにより報告者を決定し、司会者と討論者を配置します。

▼報告予定日：2022年6月4日（土）。詳細については、報告者に直接連絡します。

▼応募資格：日本公共政策学会の会員であり、大学院博士後期課程在籍者または修士学位の取得後10年未満の者（これに相当する者を含みますが、年齢による制限はありません）。応募資格は、2021年度までの年会費を完納している会員に限ります（年会費の未納年度がある会員は応募資格がありません）。なお、応募時点で非会員であっても、同時に入会申し込みを行うことにより、応募することができます。また、通知その他の連絡は、原則として電子メールで行います。

▼報告者決定手続き：①氏名・最終学歴および学位・電子メールアドレス・所属・報告のテーマと概要（1,200～2,000字程度）を明記し、2022年2月18日（金）までに、電子メールの添付ファイル（Microsoft Word 使用）で提出して下さい。

また、今年度より、若手研究者のネットワークを広げる観点から、討論を希望する会員（応募者とは異なる所属の研究者で、共同研究等の経験のない者を原則とします）がいるようならば、応募の際、その会員名をお書きください（上限、2名まで）。ただし、ご希望に添うとは限りませんので、予めご理解下さい。

② 報告のテーマ・概要をもとに、企画委員会において報告の採否を決定します。応募状況によっては、ご希望に添いかねる場合がありますのでご了承下さい。

③ 報告を許可された会員は、2022年4月8日（金）までにレジюме（研究大会ホームページで公開される報告要旨集用、A4用紙1枚以内）を、また、2022年5月20日（金）までにフルペーパー（研究大会ホームページで公開される報告論文集用、16,000字以内厳守）を、それぞれ電子メールの添付ファイル（Microsoft Word 使用）で提出して下さい。この期限に遅れた場合は、理由の如何を問わず、報告許可が取り消されますので、ご注意下さい。

(2) 自由公募セッションの募集

自由公募セッションでは、(A) 個人による研究報告の申し込み、(B) 複数名による1つのセッションの企画の申し込み（報告者、司会者、討論者を含む）のそれぞれについて、以下の要領により募集します。

(A) 個人による研究報告の申し込み

▼募集内容：公共政策に関する未発表の研究成果や実践とし、30分以内の報告、報告後10分程度の討論を予定しています。後記のような手続きにより報告者を決定し、司会者と討論者を配置します。

▼報告予定日：2022年6月4日（土）または6月5日（日）。詳細については、報告者に直接連絡します。報告予定日についてのご希望には添いかねますことをご理解下さい。

▼応募資格：日本公共政策学会の会員であること。応募資格は、2021年度までの年会費を完納している会員に限ります（年会費の未納年度がある会員は応募資格がありません）。なお、応募時点で非会員であっても、同時に入会申し込みを行うことにより、応募することができます。また、通知その他の連絡は、原則として電子メールで行います。

▼報告者決定手続き：①氏名・電子メールアドレス・所属・報告のテーマと概要（1,200～2,000字程度）を明記し、2022年2月18日（金）までに、電子メールの添付ファイル（Microsoft Word 使用）で提出し

て下さい。

② 報告のテーマ・概要をもとに、企画委員会において報告の採否を決定します。応募状況によっては、ご希望に添いかねる場合がありますのでご了承下さい。

③ 報告を許可された会員は、2022年4月8日（金）までにレジュメ（研究大会ホームページで公開される報告要旨集用、A4用紙1枚以内）を、また2022年5月20日（金）までにフルペーパー（研究大会ホームページで公開される報告論文集用、20,000字以内厳守）を、電子メールの添付ファイル（Microsoft Word 使用）で提出して下さい。この期限に遅れた場合は、理由の如何を問わず、報告許可が取り消されますので、ご注意下さい。

（B）複数名による1つのセッションの企画の申し込み

▼募集内容：セッションの企画は、公共政策に関する未発表の研究成果や実践とし、1つのセッションあたり120分で3～4名程度の報告者、司会者、討論者をすべて揃えて企画を立てて申し込んで下さい。テーマは自由です。

▼報告予定日：2022年6月4日（土）または6月5日（日）。詳細については、セッションの申し込みを行った代表者に直接連絡します。報告予定日についてのご希望には添いかねますことをご理解下さい。

▼応募資格：セッションの参加者全員が日本公共政策学会の会員であること。応募資格は、2021年度までの年会費を完納している会員に限ります（年会費の未納年度がある会員は応募資格がありません）。なお、応募時点で非会員であっても、同時に入会申し込みを行うことにより、応募することができます。また、通知その他の連絡は、原則として電子メールで行います。

▼報告者決定手続き：①企画希望の場合は、セッションのタイトル、司会者、討論者の候補者の氏名、セッションの概要（1,200～2,000字程度）、さらに3～4名の報告者それぞれについて、氏名・電子メールアドレス・所属・報告のテーマと各報告者の報告概要（1,200～2,000字程度）を記し、2022年2月18日（金）までに、電子メールの添付ファイル（Microsoft Word 使用）で提出して下さい。これらは代表者（セッションの申し込みを行う会員）がまとめて提出して下さい。

② 報告のテーマ・概要をもとに、企画委員会において報告の採否を決定します。応募状況によっては、ご希望に添いかねる場合がありますのでご了承下さい。

③ 報告を許可された会員は、2022年4月8日（金）までにレジュメ（研究大会ホームページで公開される報告要旨集用、A4用紙1枚以内）を、また2022年5月22日（金）までにフルペーパー（研究大会ホームページで公開される報告論文集用、20,000字以内厳守）を、電子メールの添付ファイル（Microsoft Word 使用）で提出して下さい。この期限に遅れた場合は、理由の如何を問わず、報告許可が取り消されますので、ご注意下さい。

2. 公共政策フォーラム 2021 in 加茂の開催結果

公共政策フォーラム委員会
委員長 田口一博

新潟県加茂市をホスト・シティに「老若共同参画社会の実現を目指して」をテーマとしてオンライン開催した公共政策フォーラム 2021 in 加茂は、全国10ゼミからの参加がありました。

論文へのリンク

https://drive.google.com/drive/folders/1z0iAkTBNeYzcGe4VlcGJ6sZhNWmM_HhZ?usp=sharing

発表ビデオへのリンク

<https://www.youtube.com/channel/UCeaUJtERMPsiKXi0ZQ5dkfw>



提出された論文・発表ビデオによって加茂市、学会各4人の審査員により10月30日午後3時に審査会を開き、全員の一致で下記のとおり入賞ゼミを決定。同日午後4時から結果の発表、講評等をいずれもオンラインで実施しました。

大学	学部	ゼミ名	論文・報告名	審査結果
愛知学院大学	法学部	小林ゼミナール	まちの活力を高めよう! ~「KAMO シビッククラブ」大作戦~	審査員特別賞(学会副会長名)
関西大学	社会安全学部	永田尚三ゼミ	若い力を原動力に~子ども自治会を中心とした全世代が共生するずっと住みたい加茂の実現~	加茂市議会議長賞
静岡文化芸術大学	文化政策学部	片山ゼミ	加茂市の地域資源を活かした異世代間交流のためのコミュニティづくり—住みやすく賑わいのあるまちを目指して—	加茂商工会議所会頭賞
専修大学	商学部	石川和男ゼミ	上町商店街からはじまる「カモリバ展覧会」~市民全員の参画社会に向けて~	加茂青年会議所理事長賞
同志社大学	政策学部	真山ゼミ	備蓄食を活用した新たな自助・共助型防災—公助を超えたその先へ—	
長野県立大学	グローバルマネジメント学部	野口暢子ゼミナール	キミも米(マイ)スターになれる“加茂”?!	
新潟経営大学	観光経営学部	出口ゼミ合同	老若共同参画社会の実現を目指して—加茂市の共生社会と「交流の場」の必要性について—	
日本大学	経済学部	中川ゼミ	若者と高齢者の架け橋となる「異世代シェアリング」~老若参画共同社会の創造のために~	
法政大学	法学部	廣瀬・土山ゼミ	かけがえのない地域資源を新たにつなぐ~かもぶん 歓びフェスタ~	加茂市長賞

明治大学	政治経済学部	木寺ゼミ	MAZARIBA	日本公共政策学会会長賞
------	--------	------	----------	-------------

(配列は大学名の 50 音順)

※審査結果は、審査員の評価の合計が最も高かったゼミを日本公共政策学会会長賞とし、それ以外の高評価ゼミの作品から加茂市の審査員が内容と授与者との関連性などを勘案して推薦し、決定しました。

例年とは異なり、現地調査が困難な状況でのゼミ活動、そしてフォーラム自体もオンライン開催でしたが、その中でも立派な成果物を提出した 10 ゼミに対し、加茂市実行委員会の審査員から謝意と激励がありました。

・審査員（敬称略）

日本公共政策学会		実行委員会	
会長	岡本 哲和	加茂市長	藤田 明美
副会長	宮脇 昇	加茂市議会議長	瀧澤 茂秋
公共政策フォーラム委員長	田口 一博	加茂商工会議所専務理事	佐藤 健一
会員（加茂市出身）	箕輪 允智	加茂青年会議所理事長	増井 雄一

審査員との質疑や表彰式など、オンラインでも双方向で行うことも考えましたが、結果として避けるべき「三密」を強いる可能性もあり、今回は断念しました。開催方法については、ゼミ生の安全を守ることを前提に、今後、検討を進めてまいります。

今回のフォーラムは昨年度の延期のあと、はじめてオンライン開催であったため、できるだけ従来の対面・集合開催に近い形でとして実施しました。しかし参加ゼミでもメールによるやりとりは当然として、Zoom によるインタビューを行うなど新しい工夫が行われています。今後もオンライン開催となる場合は、従来の殻を破った「新しいゼミ様式」を創っていくべきときかもしれません。

3. 公共政策フォーラム 2022 in 南伊勢 開催案内

公共政策フォーラム委員会
委員長 田口一博

2年間延期されていた南伊勢町における公共政策フォーラムは次のとおり対面・集合方式で開催する予定です。詳細は 2022 年 4 月発行予定の会報・学会ホームページでお知らせします。

- ・日時 2022 年 10 月下旬か 11 月中下旬の土曜日（予選）・日曜日（本選）
- ・テーマ 2020 年 1 月に予告した農林水産業を中心としたものよりも、現地調査が困難になる場合等に対応するため、幅広くすべく検討中
- ・会場 南伊勢町町民文化会館（三重県度会郡南伊勢町五ヶ所浦 3917）
- ・2022 年のスケジュール

4月 テーマ・日程決定、公表

5月 参加申込み

7月下旬 開催方法決定

10月中旬以降（フォーラム開催2週間前）論文締切

【オンライン開催となる場合のみ】（審査会1週間前）発表ビデオ締切

・2019年までのフォーラムとの異同

論文集はダウンロードとし、フォーラム前の印刷は行いません。フォーラム終了後に報告書として作成配付します。

表彰式後の夕食を兼ねた交流会は行いません。食事の提供施設は限られています。夕食はそれぞれ宿泊場所でお取りください。

2022年4月に南伊勢町内の宿泊場所を取りまとめて紹介します。町内の交通手段は限られています。事前調査の際の交通手段はオンデマンドバス運行者や宿泊場所とも相談されることをお勧めします。

フォーラム当日は伊勢市または志摩市から会場まで臨時送迎バスを運行する（実費）予定です。

・2021年フォーラムとの異同

対面・集合で開催できるものと想定して準備していますが、7月下旬以降の状況でオンライン開催とする場合があります。

参加ゼミ数により2日間の予選・本選方式を採ります。

報告・発表の部のみとし、ポスターの部は開催しない予定です。

4. 2022年度学会賞募集

学会賞選考委員会
委員長 中川雅之

2021年度学会賞の推薦（自薦・他薦）を募集します。

①日本公共政策学会 Web サイト内の (<http://www.ppsa.jp/tenbo.html>) から、「本年の研究活動」（自薦用）あるいは「学会賞推薦書（他薦用）」の Word ファイルをダウンロードします。

②用紙にある説明に沿って、Word ファイル「本年の研究活動」「学会賞推薦書（他薦用）」に入力します。

③入力済みの Word ファイルを、電子メールの添付ファイルとして、以下の宛先に送信してください。

送信先：nakagawa.ppsaj@gmail.com（「本年の研究活動」「学会賞推薦書（他薦用）」とも共通）

件名：「公共政策学会賞書類」（「本年の研究活動」「学会賞推薦書（他薦用）」とも共通）

締切：2022年1月17日（月）

④「本年の研究活動」に入力されたご自身の研究業績または推薦されました対象者の研究業績（著書や論文抜刷の現物、ハードコピー、PDF ファイルのいずれかひとつ（PDF ファイルを推奨））も送ってください。PDF ファイルの場合、その容量が 25 MB 以内に収まるのであれば上記のメールに添付いただいても結構です。あるいは以下の宛先に必ず書留にてご郵送ください。郵送される場合は、「本年の研究活動」と「学会賞推薦書」がメール送信済みであっても、印字して同封いただけると助かります。

なお、送付された研究業績は返却いたしませんので、ご了承ください。PDF ファイルの容量が 25 MB を超える場合、zip ファイルに圧縮して頂く、分割して送付頂く、大容量ファイル転送サービスをご利用頂くなどの方法をおとり頂いても結構です。

〒101-8360 東京都千代田区神田三崎町 1-3-2

日本大学経済学部 中川雅之研究室（学会賞）

締切：2022 年 1 月 17 日（月）（当日までの消印有効、書留）

⑤応募資格は、2021 年度までの年会費を完納している会員の方に限ります（年会費の未納年度がある会員は応募資格がございませんのでご注意ください）。

学会賞選考要項

目 的

- ①「公共政策」分野の研究の学術的な進展を促進する。
- ②学会活動の一層の発展のため、優れた研究者を発掘する。
- ③新進気鋭の研究者に入会のインセンティブを与える。
- ④公共政策関連の学術的な「情報共有」を広く会員間で図る。

賞の種別と対象

- ①作品賞は、公共政策研究分野を代表する著書を対象とする。学界をリードしてきた研究者による集大的業績を想定し、会員の著書を中心とする。
- ②著作賞は、会員の優れた著書を対象とする。
- ③論説賞は、会員の優れた学術論文を対象とする。
- ④奨励賞は、研究歴が比較的浅く、将来を期待できる研究者の博士論文あるいは著作物を主たる対象とする。博士論文の場合、博士課程において授与された論文を原則とし、博士論文をもとにした刊行物も対象に加える。

刊行時期

- ① 2021 年 1 月～12 月刊行の著書。
- ② 2021 年 1 月～12 月刊行の会員による著書。
- ③ 2021 年 1 月～12 月発表の会員による学術論文。
- ④ 2021 年 1 月～12 月に学位取得した会員による博士論文、同時期に刊行された会員による著作または学術論文。

表 彰

- ①賞状と楯を受賞者に授与する。
- ②学会総会場で受賞者を発表し、授与式を行う。

選考基準

- ①作品賞については、その年の政策研究を代表する業績であって、学会賞大賞としてふさわしい著書とする。

②著作賞、論説賞、奨励賞については、(1) 論説の独創性、(2) 研究テーマの発展性、(3) 内容の学術的水準、(4) 社会的インパクト、(5) 政策研究のテーマとしての妥当性という観点から評価して選考する。

③同一の賞については、過去の受賞歴を勘案する。

④全ての賞において、共著も検討対象とする。受賞者は、受賞時点で会員であることを必要とする。

選考手続き

①会員からの自薦・他薦によって候補作を募り、選考委員が把握した情報を加えて、推薦作を特定する。

②5つの小委員会（法律、経済・財政、国際関係、政治、行政・地方自治）を設け、各小委員会で第1次選考を行う。

③学会賞選考委員長（学会副会長）、学会会長・事務局長、各小委員長の合計8名で第2次選考を行い、最終決定とする。

④5つの小委員会は、小委員長を含めて3～5名の小委員により構成し、小委員の選任は小委員長に委ねる。小委員は、原則として会員から選任する。

選考スケジュール

①学会賞候補作の自薦・他薦の依頼を、2021年12月に刊行される会報に掲載するとともに、学会ホームページ上で情報の周知に努める。

②「本年の研究活動」・「学会賞推薦書（他薦用）」の用紙および研究業績の提出締切を、2022年1月17日（月）とする。選考委員長は、1月末頃に選考対象業績の情報・現物等の各小委員会への割振りを行い、2月上旬より各小委員会において第1次選考を開始し、4月上旬までに終了する。

③各小委員長からの第1次選考の審査報告を受けて、4月上旬から第2次選考を行って受賞作を決定し、原則として4月に予定されている理事会に報告する。

④4月理事会の終了後、受賞者に結果を通知する。

選考委員会

2022年度学会賞選考委員会および小委員会の委員長は、以下の通りとする。

学会賞選考委員長（学会副会長）＝中川雅之（日本大学）

学会会長＝岡本哲和（関西大学）

学会事務局長＝永田尚三（関西大学）

法律小委員会委員長＝小泉祐一郎（静岡産業大学）

経済・財政小委員会委員長＝小嶋大造（東京大学）

国際関係小委員会委員長＝横田匡紀（東京理科大学）

政治小委員会委員長＝岩崎正洋（日本大学）

行政・地方自治小委員会委員長＝松井望（東京都立大学）

5. 国際交流委員会報告

国際交流委員会
委員長 菊地端夫

1. 国際学会（ICPP5）若手研究者派遣のご報告

国際公共政策学会（International Public Policy Association）の The 5th International Conference on Public Policy（ICPP5）が 2021 年 7 月 5 日から 9 日までスペイン・バルセロナの Pompeu Fabra University にてオンライン・オフラインのハイブリットで開催されました。本学会からは、若手研究者派遣の助成を受けた 2 名の会員がオンラインで参加しました。

2. 国際研究ワークショップ（IWPP3）派遣報告者募集のお知らせ

国際公共政策学会（International Public Policy Association）の国際研究ワークショップ 3rd International Workshops on Public Policy（IWPP3、2022 年 6 月 28 日～30 日にハンガリー・ブタペストにおいてハイブリット形式で開催予定）で研究報告を行う若手研究者（40 歳以下）の会員 1 名（若手助成）を募集し、助成することとなりました。航空運賃等の交通費、宿泊費、参加登録料を対象として、若手助成には 15 万円を限度に助成されます。オンラインによる参加の場合は参加登録料を助成金の対象とします。報告を希望される会員は、積極的にご応募いただきますようお願いいたします。

<若手助成>

IWPP3 のいずれのパネルへのプロポーザルでも構いません。IWPP3 におけるプロポーザルの期限は 2022 年 1 月 31 日となっています。HP で随時ご確認ください。

・応募方法

申請者名、メールアドレス、英語および日本語で作成した報告内容の概要（英語 400 語程度、英語・日本語あわせて A4 MS ワード 2 枚以内）を添付のうえ、メールで応募（様式は自由）。

・応募先： 国際交流委員長 菊地端夫 (kms@meiji.ac.jp)

・国際交流委員会：菊地端夫、佐々木一如、中村絢子、野口和美、原田徹

・応募締切：2022 年 1 月 31 日

*若手研究者 ICPP 等派遣助成要項は学会 HP からご確認ください。

6. 理事会記録(第 128 回)

開催日時： 2021 年 10 月 30 日（土）12 時 30 分～13 時 30 分

会場： ZOOM 開催

出席者： 秋吉貴雄、浅野耕太、荒見玲子、砂金祐年、磯崎初仁、宇佐美誠、宇野二郎、岡本哲和、加瀬

武之、加藤淳子、川勝健志、河村和徳、小西敦、嶋田暁文、清水唯一朗、焦従勉、田口一博、谷口将紀、辻陽、土屋大洋、朽尾真一、中川 雅之、永田尚三、野田遊、福井秀樹、福田耕治、三田妃路佳、宮脇昇、森裕亮、奥井克美（監事）、西出順郎（監事）

委任欠席者：菊地端夫、肥沼位昌、辻陽、西山慶司、野崎祐子、山本健太郎、前田健太郎

欠席者：富澤守

報告事項

1. 2022 年度学会賞選考スケジュール等について

・学会賞選考委員長の中川雅之副会長より、委員会のメンバー（下記）とスケジュール（例年通り）について報告があった。

・委員会のメンバー

学会賞選考委員長（学会副会長）＝中川雅之（日本大学）

学会会長＝岡本哲和（関西大学）

学会事務局長＝永田尚三（関西大学）

法律小委員会委員長＝小泉祐一郎（静岡産業大学）

経済・財政小委員会委員長＝小嶋大造先生（東京大学）

国際関係小委員会委員長＝横田匡紀（東京理科大学）

政治小委員会委員長＝岩崎正洋（日本大学）

行政・地方自治小委員会委員長＝松井望会員（東京都立大学）

2. 2022 年度研究大会開催日等について

・2022 年度研究大会実行委員長の前田健太郎会員が委任欠席のため、学会事務局（永田尚三事務局長）の方から下記の準備状況、スケジュールであるとの代理報告が行われた。

・日時：2022 年 6 月 4 日(土)・5 日(日)

・場所：東京大学本郷キャンパス、伊藤国際学術研究センター：総会・懇親会・共通論題会場（予約済み）、法学政治学系研究棟：セッション会場（予約済み）

・開催校関係者

前田健太郎（大会実行委員長）

加藤淳子

谷口将紀

境家史郎

・今後のスケジュール：

2021 年 11 月～：開催方式などを検討

2022 年 3 月～：開催準備を本格的に開始

3. 2022 年度研究大会企画について

・2022 年度研究大会企画委員長の河村和徳会員から、委員会のメンバー（下記）と大会のテーマ案等について報告がなされた。

・企画委員会メンバー（2021 年 10 月 30 日時点）

河村和徳（東北大学、委員長）

和田淳一郎（横浜市立大学）

山本竜大（名古屋大学）

高橋洋（都留文科大学）

岡田陽介（拓殖大学）

吐合大祐（ひょうご震災記念 21 世紀研究機構）

開催校（境家史郎会員を予定、東京大学）

- ・大会のテーマ「ウィズコロナ時代の公共政策（仮）」
- ・共通論題Ⅰ（案） 「第 2 期復興・創生期間の福島」

司会 TBA

報告者 御手洗潤（東北大学（国交省））、福島県庁、武田文男・竹田香織（福島学院大学）

討論者 TBA、後藤心平（広島経済大学）

- ・共通論題Ⅱ（案） 「整備新幹線の開業効果とコロナ禍の影響」

司会 TBA

報告者 高岡市役所、熊本県、研究者

討論者 TBA

- ・個別報告（企画委員会セッション）として想定しているもの
「ウィズコロナ（医療系）」「経済」「政治・行政のデジタル」「環境」「ジェンダー」など

4. 『公共政策研究』（第 21 号）について

- ・2021 年度年報委員長の焦従勉会員より、『公共政策研究』（第 21 号）は 2021 年 12 月上旬頃に発送予定であることが報告された。
- ・『公共政策研究』（第 21 号）に掲載予定の依頼論文 1 本について著作権上及び投稿上の問題が認められたとの報告があり、後日メールで理事会として事後確認を行うこととなった。
- ・本件に関しては、著作権上の問題を著者と編集委員会とで共有した上で、特集論文用原稿への改訂を求め、改訂後の原稿（以下、改訂後原稿）を受理した。編集委員会としては、問題の発生を回避する形での改訂後原稿の公刊が可能になったと判断して、校正等の編集手続を進めることとした。（メールの持ち回り審議で、理事会が事後確認済）

5. 『公共政策研究』（第 22 号）について

- ・2022 年度年報委員長の秋吉貴雄会員から、2022 年度年報委員会の構成、年報構成案、特集企画について、以下の通りの報告があった。
- ・2022 年度年報委員会構成
委員長：秋吉貴雄（中央大学）
委員：稲垣浩（國學院大学）
宗前清貞（関西学院大学）
辻由希（東海大学）
村上裕一（北海道大学）
・年報構成案
『公共政策研究』22 号

①巻頭言

②特集企画：特集紹介／特集論文

③投稿論文

④書評

⑤その他：2022 年度学会賞について／執筆者紹介／投稿規定／会則／英文サマリー／バックナンバー案内／編集後記／2022 年度年報委員会メンバー紹介／

・特集企画

テーマ：「政策形成と知識活用」

6. 2021 年度公共政策フォーラムについて

・公共政策フォーラム委員長の田口一博会員から、2021 年度公共政策フォーラムは、7 月 26 日の申込み期限までに 10 ゼミからエントリーがあり、10 月 11 日までに全ゼミから論文が、25 日までに発表を収録したビデオの提出があったとの報告があった。また、いずれも 8 人の審査員で共有し、本 30 日（理事会当日）午後 3 時から審査会を、同 4 時から審査結果の発表・講評と表彰式を Zoom 開催で行う予定であるとの報告があった。

7. 2022 年度公共政策フォーラムについて

・公共政策フォーラム委員長の田口一博会員から、三重県南伊勢町では町長が交代したが、現時点で南伊勢町担当課では、2022 年秋のフォーラムは、実施を既定方針として申し送り事項とし、テーマは新町長の下で再検討のうえ、予定どおり開催したいとの意向であるとの報告があった。

8. 2021 年度研究大会決算報告

・2021 年度研究大会実行委員長の山崎栄一会員が理事の任期満了のため、2021 年度研究大会実行委員の永田尚三事務局長より、2021 年度研究大会の決算報告が行われた。

9. TASPAA (Taiwan Association for School of Public Administration and Affairs : 台湾公共行政與公共事務系所聯合會) からの来年度年次大会パネル設置の依頼と検討について

・国際交流委員長の菊地端夫会員が委任欠席のため、永田尚三事務局長（代読）の方から、TASPAA (Taiwan Association for School of Public Administration and Affairs : 台湾公共行政與公共事務系所聯合會) 事務局長の王俊元教授（中央警察大學通識教育中心主任）より、5 月 27 日～29 日に台湾で開催予定の年次研究大会にて日本公共政策学会とのパネルセッションを設置したいとの連絡が 9 月と 10 月にあり、テーマの候補としてエネルギー政策が提示された。TASPAA は昨年日本公共政策学会年次大会での国際交流委員会企画セッションに参加してもらったこともあり、国際交流委員会にて検討中であるとの説明があった。

10. 大学コンソーシアム京都（2021 年 12 月 19 日）の表彰について

・事務局から、第 17 回京都から発信する政策研究交流大会受賞者発表の際に、日本公共政策学会賞のプレゼンター派遣の要請があり、岡本哲和会長が出席するとの報告があった。

・副賞贈呈の依頼があり、過去の大会では図書カード 3,000 円分を 2 件提供していたが、昨年度から当賞は 1 件に変更となったとの説明があった。

11. 名簿について

・事務局から、以前から周知してきたとおり、今年から名簿はマイページの会員名簿の検索機能に一本化され、印刷ベースでの会員名簿は廃止されたとの説明があった。

(<https://bunken.org/ppsaj/mypage/Login>)

12. その他

なし

審議事項

13. 国際学会（IWPP3）・若手報告者派遣助成について

・国際交流委員長の菊地端夫会員が委任欠席のため、事務局（代読）の方から、国際学会（IWPP3）・若手報告者派遣助成についての説明があり、いずれも承認された。

14. 2022 年度研究大会開催方法について

・事務局（永田尚三事務局長）から、2022 年度研究大会の開催方法については、状況を見て、早目に理事会で開催方式を決めたいとの説明があり、1 月の理事会ないしは状況によっては 2 月頃までに様子を見てメール審議で決めるという方針となった。

15. 政治系学会間の協力・連携に関する協議への参加について

・岡本哲和会長から、日本政治学会の大西裕理事長より、政治系学会間の協力・連携に関する協議への参加について以下のような依頼があったとの説明があった。

・若年人口の減少などを受けて、いずれの学会も学会運営上比較的共通した課題を有していることから、学会間で例えばコンソーシアムの結成等の検討をしたい。

・例えば、コンベンション方式での研究大会共催、電子ジャーナルの共同運営、会費割引制度、事務委託先統合、ハラスメント案件への共同対応、個人情報保護に関する規定整備、査読に伴う負担の軽減、海外学会との提携の共通化等が考えられる。

・今回参加を要請するのは、日本行政学会、日本公共政策学会、日本国際政治学会、政治思想学会、日本選挙学会、日本比較政治学会である。

・理事会で、協議への参加が承認された。

16. 『公共政策学事典（仮）』編集・刊行に係る丸善出版から本学会への協力依頼について

・岡本哲和会長から、丸善出版から『公共政策学事典（仮）』編集・刊行に係る本学会への以下のような協力依頼があったとの説明があった。

・日本公共政策学会を「編著者」とする形で、『公共政策学事典（仮）』を刊行したい。

・『公共政策学事典（仮）』の編集に係る「『公共政策学事典』編集委員会（仮称）」への、本学会からの幹事・委員の推薦を依頼したい。

注：『公共政策学事典』編集委員会（仮称）は丸善出版が設置する組織であり、日本公共政策学会が設置する委員会ではない。本学会は、『公共政策学事典』編集委員会（仮称）の構成員である幹事・委員の推薦を行うという形で協力する。

・通常、丸善出版では編集幹事会の立上げより 3 年以内に刊行している。

・理事会で、『公共政策学事典』編集委員会（仮称）」に対して、『公共政策学事典（仮）』を日本公共政策学会を「編著者」として刊行すること、および本学会からの幹事・委員の推薦等の協力を行うことが承認された。

17. 会員移動について（事務局）

- ・事務局より、10 名の入会申請があったとの報告がなされ、了承された。
- ・理事会後の会員数は、個人会員が 938 名、団体会員が 5 団体となった。

18. その他

なし

7. 新入会員紹介

第 128 回理事会で承認された新入会員

白取耕一郎、佐藤敦郎、正岡祥英、金振、出口航、久野孝稔、明日香壽川、大屋雄裕、丸林靖尚、大平高志

（敬称略）以上、10 名の方が新規に入会されました。

8. 理事会開催のお知らせ

第 129 回理事会

- ・ 開催日時：2022 年 1 月頃 調整中
- ・ 会場：ZOOM

第 130 回理事会

- ・ 開催日時：調整中
- ・ 会場：ZOOM

9. 事務局からのお知らせ

2021 年度年会費納入のお願い

個人会員は 8,000 円/年（大学院生の会員は 5,000 円/年。ただし、大学院生の会員は、年度当初に在学証明書の提出が必要）、団体会員は 50,000 円/年です。2020 年度以前の年会費未納の会員の方は、未納分も含めて納入をお願いいたします。年会費未納の会員の方は、会員名簿、会報、学会誌の受領、大会・フォーラムへの参加、連携団体の会合出席等の会員サービスを受けられないことがありますので、

ご注意くださいますようお願いいたします。

口座番号は次のとおりです。

郵便局

郵便振替口座：00850-0-216663

加入者名：日本公共政策学会

他金融機関からのお振込の場合

ゆうちょ銀行

店番：089（店名：ゼロハチキュウ）

当座預金：0216663

加入者名：日本公共政策学会

会員名簿の取扱にご注意ください

会員の皆様におかれましては、過去の発行分の会員名簿は厳重に保管いただき、取扱にはくれぐれもご注意くださいるようお願いいたします。

日本公共政策学会 会報 第69号

2021年12月15日発行

編集・発行

日本公共政策学会事務局

〒569-1098

大阪府高槻市白梅町7-1

関西大学 社会安全学部 永田研究室

学会メールアドレス: jimukyoku@ppsa.jp

学会ウェブサイト: <http://www.ppsa.jp/>

郵便振替口座: 00850-0-216663 日本公共政策学会

PPSAJ Newsletter No.69, December 2021

Copyright 2021 Public Policy Studies Association, Japan